

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第34期)	至	平成19年3月31日

タイヨーエレクトロ株式会社

(391115)

第34期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

タイヨーエレクトロニクス株式会社

目 次

頁

第34期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第34期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	タイヨーエレック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 本 國 昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 本 國 昭
【縦覧に供する場所】	タイヨーエレック株式会社 東京支店 (東京都台東区東上野2丁目20番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

(注) 投資家の便宜を図るため、上記の他札幌支店、仙台支店、千葉支店、横浜支店、大阪支店、福岡支店および神戸営業所を、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	8,197,204	12,380,162	—	—	—
経常利益又は 経常損失() (千円)	467,158	645,692	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,935,076	581,020	—	—	—
純資産額 (千円)	6,649,532	—	—	—	—
総資産額 (千円)	12,970,822	—	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	601.33	—	—	—	—
1 株当たり 当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	174.99	50.28	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	24.9	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	20.8	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,939	151,023	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,599	674,865	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,160,652	769,524	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,410,078	3,655,760	—	—	—
従業員数 (人)	163	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第31期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第32期、第33期、第34期については、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。第31期は、連結子会社であった太陽電子株式会社を平成15年10月 1 日付で吸収合併し、平成16年 3 月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

4 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	8,197,829	12,366,696	8,245,284	18,678,655	13,521,740
経常利益又は 経常損失() (千円)	185,076	746,317	2,140,924	861,773	1,576,700
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,968,253	1,114,775	4,127,578	800,331	1,654,457
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	950,400	950,400	950,400	950,400	2,881,142
発行済株式総数 (千株)	11,058	11,058	11,058	11,058	16,833
純資産額 (千円)	6,793,652	7,085,923	2,744,991	3,402,970	5,315,087
総資産額 (千円)	13,061,448	17,458,694	11,848,027	18,577,427	17,922,840
1株当たり純資産額 (円)	614.36	640.79	248.24	307.77	315.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (—)	20 (—)	20 (—)	20 (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	177.99	98.55	373.27	72.38	146.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	72.17	—
自己資本比率 (%)	52.0	40.6	23.2	18.3	29.7
自己資本利益率 (%)	24.8	16.1	83.9	26.0	38.0
株価収益率 (倍)	—	10.6	—	24.9	—
配当性向 (%)	—	20.3	—	27.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	839,180	121,330	784,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	428,058	416,675	395,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	335,395	2,111,705	1,587,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,723,917	4,540,278	4,947,670
従業員数 (人)	159	178	189	194	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第30期、第31期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第32期、第33期、第34期については、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 第30期、第32期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第31期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第34期については、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 第30期、第32期、第34期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載しておりません。
- 第30期、第31期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

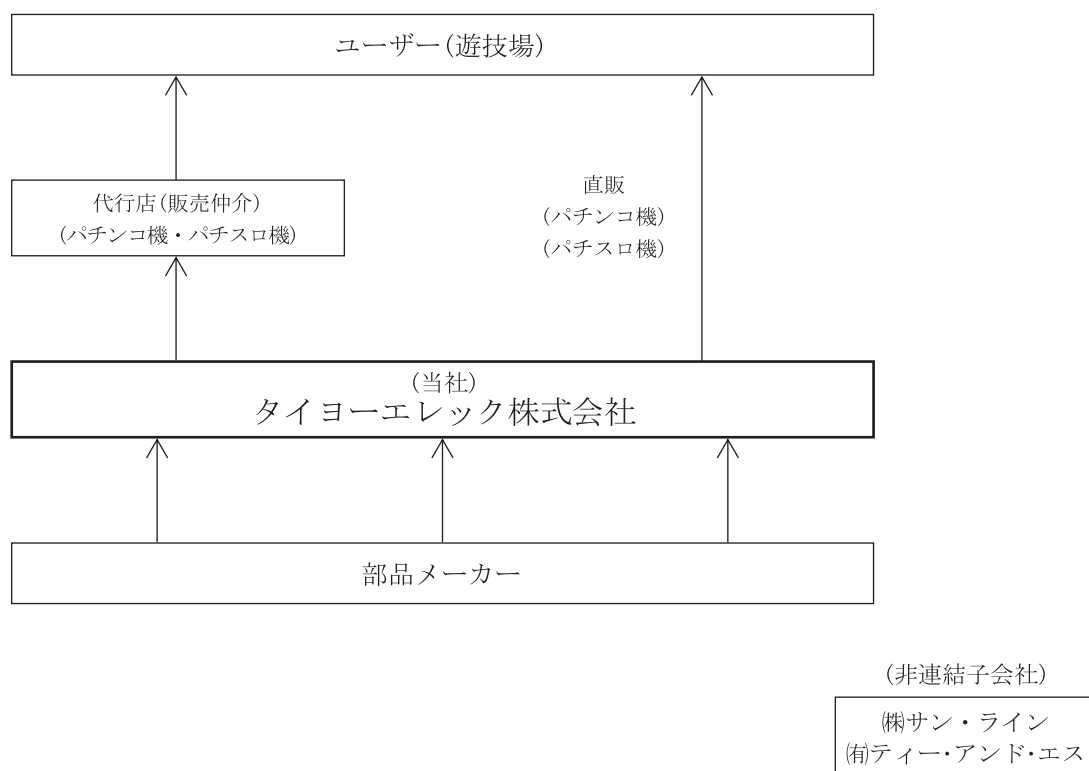
年月	沿革
昭和48年 7 月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社 (現 タイヨーエレック株式会社)を資本金5,000千円で設立
昭和49年 7 月	名古屋支店開設
昭和58年 5 月	東京支店開設
昭和59年 2 月	仙台支店開設
昭和59年 9 月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年 5 月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成 2 年 4 月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成 3 年 1 月	新本社社屋完成
平成 3 年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成 5 年 4 月	大阪支店開設
平成 5 年 6 月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成 5 年 7 月	開発センター新築
平成 7 年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん 2」発売
平成 8 年 7 月	太陽電子株式会社をタイヨーエレック株式会社へ商号変更
平成 8 年 7 月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成 9 年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国 7」発売
平成10年 3 月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成13年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 7 月	福岡支店開設及び千葉営業所（現千葉支店）開設
平成13年 8 月	本社本館新築
平成14年 9 月	7年ぶりにアレンジボール遊技機(アレパチ)「CRアレパッチン」発売
平成15年 7 月	横浜営業所（現横浜支店）開設
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年 2 月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ 1号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5 月	神戸営業所開設
平成17年 6 月	愛・地球博「P - Forest」に骨伝導パチンコ、リサイクルパチンコを提供
平成17年 9 月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を締結
平成18年 3 月	イトレックジャパン株式会社との共同開発第一弾「CR五右衛門」発売
平成19年 3 月	サミー株式会社との事業・資本提携締結

3 【事業の内容】

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(株式会社サン・ライン、有限会社ティー・アンド・エス)2社は、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注) 1・2	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	33.4 (33.4)	—
(その他の関係会社) サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機、じゃん球遊技機および関連機器の開発・製造・販売等	33.4	事業・資本提携

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	35.9	6.5	5,237

(注) 1 従業員は、就業人員であり嘱託契約の社員を含み、人材会社からの派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

遊技機業界におきましては、遊技機ホールの大型化および新規出店の増加を背景に、プレイヤー獲得のための積極的な新機種導入により需要は堅調に推移しました。一方、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にある中、遊技機ホール間による競争激化が続いており、遊技機ホール店舗数も減少傾向にあります。また、パチスロ機の規則改正後の新基準機への入れ替え期限をむかえるにあたり、多額の資金が必要となることから、遊技機ホールの経営環境は益々厳しくなっております。このような市場環境の中、遊技機メーカーが市場投入する機種数は増加し、遊技機ホール側において遊技機を選別するハードルが高くなったことにより、遊技機メーカー間の販売競争も激しくなっております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、新機種として「CR 大陸物語」（平成18年5月発売）、「CR 超神の剣」（平成18年7月発売）、フルモデルチェンジしたルールズ枠使用の第1弾として「CR スタートレック」（平成18年10月発売）、導入されたホール等から非常に高い評価をいただきました「CR 機動新撰組 萌えよ剣」（平成19年1月発売）、アメリカンコミックのヒーロー達が大活躍する「CR マーベルヒーローズ」（平成19年3月発売）などを中心に販売しました。しかしながら、メーカー間における販売競争の激化、市場的要因により1店舗当たりの販売台数が伸び悩んだこと等により、売上高は計画を大幅に下回りました。この結果、パチンコ機の当期販売台数は、57,788台（対前期比27,685台 減）、売上高は、131億65百万円（対前期比54億94百万円 減）となりました。

パチスロ機につきましては、規則改正後の新基準機第1弾として「お江戸大捜査線」（平成19年3月発売）を販売しましたが、新基準機への入れ替えに対する先行き不透明感から、パチスロ市場全体の入れ替えスピードが予想以上に緩やかに推移し、売上高は計画を下回ることとなりました。以上により、パチスロ機の当期販売台数は、1,124台（対前期比1,030台 増）、売上高は、3億34百万円（対前期比3億29百万円 増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は135億21百万円（対前期比51億56百万円 減）と前期を大幅に下回りました。

また、利益面につきましては、新枠第一弾としての「CR スタートレック」の市場への普及が計画どおり進まなかったため、次機種以降の機種についても、利益率の低い新台の販売比率が高くなったことにより、利益率は計画を大きく下回ることになりましたが、結果として新枠の普及に努めた期となりました。また、経費の効率化に努めましたが、研究開発費については、今後の開発競争の更なる激化が予想される中、いち早くニーズを取り入れることが最重要との考えから、計画どおり積極的にパチンコ機とパチスロ機の同時開発を行いました結果、経常損失15億76百万円（対前期比 24億38百万円悪化）、当期純損失16億54百万円（対前期比 24億54百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億47百万円(前事業年度比 4億7百万円増)となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、7億84百万円(前事業年度比 9億5百万円収入減)であります。これは主に、売上債権の減少額15億85百万円および減価償却費5億40百万円であったものの、税引前当期純損失16億39百万円および仕入債務の減少額7億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3億95百万円(前事業年度比 21百万円支出減)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15億87百万円(前事業年度比 5億24百万円収入減)であります。これは主に、社債の償還による支出13億50百万円があったものの、株式の発行による収入36億91百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,165,523	98.8
パチンコ機ゲーヅ盤	2,428,907	36.3
パチスロ機	334,516	6,224.7
合計	12,928,946	76.1

- (注) 1 金額は、販売価格によってあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,275,933	115.8	272,209	91.7
パチンコ機ゲーヅ盤	2,496,800	38.1	8,854	2.3
パチスロ機	343,914	6,810.2	9,398	-
合計	13,116,647	85.0	290,461	43.1

- (注) 1 金額は、販売価格によってあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,300,484	83.6
パチンコ機ゲーヅ盤	2,865,416	45.2
パチスロ機	334,516	6,224.7
合計	13,500,416	72.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として21,323千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し資産の保全を図るため、内部統制システムを再構築してまいります。また、諸規程、諸制度を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか、開発における品質に対するセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくれえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避および発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生のある可能性のある事項のすべてを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期 項目	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	8,245	66.6	18,678	226.5	13,521	72.4
売上総利益	1,297	33.8	5,119	394.7	2,613	51.0
営業利益又は 営業損失()	2,179	-	834	-	1,536	-
経常利益又は 経常損失()	2,140	-	861	-	1,576	-
総資産	11,848	67.8	18,577	156.8	17,922	96.5
純資産	2,744	38.7	3,402	124.0	5,315	156.2

(5) 特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、当社の製造販売する遊技機が権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社とサミー株式会社との間で資本提携を含めた事業提携を行うことを決議し、同日付で「事業および資本の提携に関する基本合意書」を締結いたしました。

資本提携および事業提携の理由

平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受け、各遊技機メーカーの新基準機の開発が活発化しているものの、全国のホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、今後新規ユーザーの取り込みや市場から離れたユーザーを呼び戻すため、よりいっそう遊びやすく、また斬新な機械の供給による市場の活性化が業界としての課題となっております。

そのような状況下において、当社は、知的財産権実施許諾契約を締結し以前から協力関係にありましたサミー株式会社と共に、業界ならびに両社の発展を目指すこととし、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業およびそれらに附随するサービスに関する分野で、開発、製造、販売等の協力関係を構築し、また両社の関係を強固なものとするため資本の提携を行うとともに、当社の財務基盤強化を図るものであります。

資本提携の内容

サミー株式会社は、当社が行う第三者割当増資による新株式5,623,000株(発行価額の総額3,705,557,000円)を、平成19年3月23日付で33.4%取得したことにより、当社はサミー株式会社の持分法適用会社となりました。

事業提携の内容

パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業およびそれらに附随するサービスに関する分野で、開発、製造、販売等の協力を行う予定であります。具体的内容につきましては、「提携推進委員会」にて両社間で協議を進めてまいります。

6 【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる商品開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成19年3月31日現在における研究開発スタッフは57人となり、これは総従業員の約34%に当たります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、13億52百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき財務諸表を作成しております。

当社は、特に次の会計方針が当社の財務諸表の作成における判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価を見積り、取得原価との間に著しい差額が認められる場合、評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態について

資産

流動資産は、139億46百万円（前期比 6.1%減）となりました。これは主に、売掛金が16億27百万円減少したことによるものであります。固定資産は、39億76百万円（前期比 6.7%増）となりました。これは主に、工具・器具・備品が2億98百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、179億22百万円（前期比 3.5%減）となりました。

負債

流動負債は、116億28百万円（前期比 9.4%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億43百万円減少したことによるものであります。固定負債は、9億79百万円（前期比 58.1%減）となりました。これは主に、新株予約権付社債が15億円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、126億7百万円（前期比 16.9%減）となりました。

純資産

純資産合計は、53億15百万円（前期比 56.2%増）となりました。これは主に、当期純損失16億54百万円となったものの、平成19年3月23日付の第三者割当による新株発行により、資本金等が37億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は135億21百万円となり、前年同期と比べ51億56百万円の減少となりました。この主な原因は、1店舗当たりの販売台数が減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は109億8百万円となり、前年同期と比べ26億51百万円の減少となりましたが、売上原価率は80.7%と前年同期と比べ8.1ポイント悪化しております。この主な要因は、利益率の低い新台の販売比率が高くなったためであります。販売費及び一般管理費は、販売手数料および販売促進費等が減少したものの、研究開発費等が増加したことによ

り、総額で41億50百万円となり、前年同期と比べ1億34百万円の減少となりました。

営業外収益(費用)

当事業年度の営業外収益・費用の純額は、39百万円の純損失となり、前年同期に比べ67百万円減少しました。

特別利益(損失)

当事業年度の特別利益・損失の純額は、63百万円の純損失となり、前年同期に比べ47百万円減少しました。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は16億54百万円となり、前年同期と比べ24億54百万円減少しております。

当社は、競合他社の販売状況および新製品の特性を考慮して戦略製品の発売時期を決定するため、売上が一定期間に集中する傾向があります。

(単位：百万円)

期間	第1・四半期 平成18年 4月～6月	第2・四半期 平成18年 7月～9月	第3・四半期 平成18年 10月～12月	第4・四半期 平成19年 1月～3月	通期計 平成18年4月～ 平成19年3月
売上高	2,103	1,632	2,209	7,575	13,521
営業利益又は 営業損失()	106	1,032	913	515	1,536

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は9億15百万円(ソフトウェアを含んでおります。)であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・ 器具・備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設	521,433 (2,155.78)	489,681	6,703	49,733	1,067,551	97
	パチンコ機開発設備						
	パチスロ機開発設備						
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び アレンジボール機製造設備	337,226 (1,555.61)	217,693	149,271	1,105,030	1,809,222	25
	パチスロ機製造設備						
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売拠点 事務所	— (—)	708	—	316	1,024	11
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	— (—)	5,778	—	2,823	8,601	12
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	— (—)	21,578	—	3,824	25,403	13
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	— (—)	5,524	—	1,867	7,391	8
仙台支店 (仙台市太白区)	販売拠点 事務所	— (—)	863	—	557	1,421	8
千葉支店 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	— (—)	1,807	—	464	2,272	7
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	— (—)	1,104	—	664	1,769	5
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	— (—)	921	—	739	1,660	7
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	— (—)	3,050	—	980	4,031	4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほかに本社倉庫及び工場等として1,543.66㎡を賃借しております。

3 本社工場の「工具・器具・備品(金型を含む)」のうち金型1,081,252千円につきましては、外注先に設置されております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
パチンコ機製造設備 (注) 1	全自動釘打機 3台 レールプレス機他 17台	7年	50,824	393,723
パチンコ機開発用機器 (注) 1	2組	4～7年	3,518	4,979
事務用機器 (注) 1	2組	4～5年	7,677	14,480
パーソナルコンピュータ (注) 1	40台	4年	5,562	14,779
車両 (注) 2	45台	3年	23,478	43,962

(注) 1 所有権移転外ファイナンス・リース契約

2 オペレーティング・リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び パチスロ機製造用金型	1,002,191	-	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,833,748	16,833,748	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	16,833,748	16,833,748	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)1	—	11,058,000	—	950,400	26,000	992,500
平成18年9月13日 (注)2	101,832	11,159,832	50,101	1,000,501	49,898	1,042,398
平成18年10月4日 (注)2	50,916	11,210,748	25,050	1,025,552	24,949	1,067,347
平成19年3月5日 (注)3	5,623,000	16,833,748	1,855,590	2,881,142	1,849,967	2,917,314

(注)1 太陽電子株式会社の吸収合併に伴う合併差益による増加

2 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

3 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき659円

資本組入額 1株につき金330円

割当先 サミー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	11	41	1	—	1,089	1,151	—
所有株式数 (単元)	—	7,778	853	79,443	50	—	80,211	168,335	248
所有株式数 の割合(%)	—	4.62	0.51	47.19	0.03	—	47.65	100	—

- (注) 1 自己株式1,348株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。
- 3 平成18年4月21日開催の当社取締役会の決議により、平成18年8月1日付で1単元の株式数は、1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	5,623	33.4
佐藤英理子	名古屋市西区	2,620	15.5
株式会社サン・ライン	名古屋市西区大金町4丁目44番地	1,850	10.9
佐藤昭治	名古屋市西区	1,038	6.1
佐藤麻奈美	名古屋市西区	464	2.7
三宅亜紀	名古屋市西区	350	2.0
柏原俊高	大阪府和泉市弥生町	320	1.9
佐藤照子	名古屋市西区	238	1.4
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	0.8
計	—	12,877	76.4

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 サミー株式会社は、平成19年3月23日に当社の第三者割当増資のため発行した新株式を引受したことにより、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,832,200	168,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 248	—	同上
発行済株式総数	16,833,748	—	—
総株主の議決権	—	168,242	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
タイヨーエレクト株式会社	名古屋市西区見寄町 125番地	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	47,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,348	—	1,348	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

当社では、このような方針のもと当事業年度の期末配当予想額を1株当たり20円と発表してまいりましたが、前述の「業績等の概要」に記載のとおり、当事業年度につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなりました。このため、誠に遺憾ながら当事業年度の期末配当金につきましては、無配とさせていただきたいと存じます。当社といたしましては、安定した利益を確保して企業価値を高めるために、総力をあげて収益力および財務基盤の強化を進めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,430	1,070	(1,740) 1,240	1,960	1,960
最低(円)	410	440	(550) 525	960	600

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	900	880	921	890	896
最低(円)	909	600	699	712	610	681

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 昭 治	昭和5年11月18日生	昭和27年4月 三洋油脂株式会社入社 昭和29年4月 三晃社(広告代理店)入社 昭和40年4月 東海娯楽産業(個人事業)起業 昭和48年7月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)設立 代表取締役 社長 平成2年4月 株式会社ヘイタック設立 代表取 締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン設立 代表 取締役(現任) 平成4年7月 取締役会長 平成5年7月 代表取締役会長(現任)	注3	1,038
代表取締役 社長		佐藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年6月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 昭和55年4月 取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン 取締役 平成4年1月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役社長 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成7年10月 株式会社サン・ライン 代表取締 役社長(現任) 平成10年4月 取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	注3	2,620
専務取締役		古 川 恵	昭和35年4月7日生	平成15年10月 株式会社平和 秘書室長 平成16年6月 株式会社平和 商品戦略部長 平成17年1月 株式会社平和 執行役員 平成17年3月 株式会社平和 取締役 平成18年10月 サミー株式会社入社 コーポレート本部人事付部長 平成18年10月 株式会社銀座販売 社長付部長(出 向) 平成19年6月 専務取締役就任(現任)	注4	—
常務取締役	研究開発 本部長	三宅 昇 吾	昭和26年11月15日生	昭和48年4月 自営業 平成2年3月 日宝陸送株式会社入社 平成2年10月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成4年11月 株式会社サン・ライン 取締役(現 任) 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成5年6月 資材部長 平成7年1月 取締役生産統括部長 平成10年4月 常務取締役生産統括部長 平成11年10月 常務取締役研究開発部長 平成16年4月 常務取締役研究開発本部長(現任)	注3	101
取締役	営業本部長	加藤 浩 二	昭和29年8月25日生	昭和55年2月 太陽電子株式会社(現 タイヨー エレック株式会社)入社 平成6年4月 名古屋支店長 平成7年1月 取締役名古屋支店長 平成13年2月 取締役東日本営業部長兼東京支 店長 平成13年6月 執行役員東日本営業部長兼東京支 店長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年6月 取締役名古屋支店長 平成14年7月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長(現任)	注3	81
取締役	管理本部長	山本 國 昭	昭和19年7月29日生	平成7年7月 中央信託銀行(現 中央三井信託 銀行)京都支店次長 平成11年8月 タイヨーエレック株式会社入社 総務部総務課長 平成12年4月 総務部次長 平成13年2月 総務部長 平成13年10月 管理部副部長 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年4月 取締役管理本部長(現任)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高 橋 真	昭和43年 8 月24日生	平成15年 7 月 ジーイー・キャピタル・リーシ ング株式会社 財務企画部長 平成16年 6 月 サミー株式会社入社 管理本部長付スペシャリスト 平成16年 7 月 サミー株式会社 経営統合準備室 平成17年 8 月 サミー株式会社 コーポレート本 部長付部長 平成17年 8 月 株式会社H・I システム 執行役 員(出向) 平成19年 4 月 株式会社サミーシステムズ 執行 役員(出向) 平成19年 6 月 取締役就任(現任)	注 4	—
常勤監査役		神 田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年 1 月 当社入社 平成 7 年 1 月 当社本社工場長 平成13年 2 月 太陽電子株式会社入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年 6 月 監査役(現任)	注 5	10
監査役		犬 飼 勲	昭和 5 年 8 月11日生	昭和28年 4 月 鹿島建設株式会社入社 平成 3 年 4 月 高崎建設工業株式会社取締役 平成 8 年 4 月 同社監査役 平成 9 年 4 月 株式会社キトウ常務取締役 平成11年11月 同社常務取締役退任 平成14年 6 月 当社監査役(現任)	注 6	0
監査役		古 田 五百三	昭和 8 年 1 月26日生	平成 5 年 3 月 株式会社豊岡商事入社 平成 9 年 7 月 タイヨーエレクトロニクス株式会社 嘱託 平成10年12月 監査役(現任)	注 5	0
監査役		正 村 俊 記	昭和22年 2 月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年 4 月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年 6 月 当社監査役(現任)	注 7	-
計						3,862

- (注) 1 監査役 犬飼 勲及び正村俊記は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であり、常務取締役 三宅昇吾は代表取締役会長 佐藤昭治の娘婿で、代表取締役社長 佐藤英理子の義弟であります。
- 3 代表取締役会長 佐藤昭治、代表取締役社長 佐藤英理子、常務取締役 三宅昇吾、取締役 加藤浩二、取締役 山本國昭の任期は、平成18年 3 月期に係る定時株主総会の時から平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役 古川恵、取締役 高橋真の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会の時から平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 神田廣太郎、古田五百三氏の任期は、平成16年 3 月期に係る定時株主総会の時から平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 犬飼勲氏の任期は、平成17年 3 月期に係る定時株主総会の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 正村俊記氏の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員	営業本部副本部長	池田憲治
上席執行役員	西日本営業部長	筒井雄次
執行役員	関東営業部長	納富 康
執行役員	北海道・東北営業部長	佐藤真朗
執行役員	管理本部副本部長	渡辺暢彦(平成19年 4 月 1 日付 就任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は5名で、社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、取締役会およびその他会社の重要な会議に出席するほか、内部監査室と協力して、経営の適法性および妥当性の監査を実施しております。

取締役会は、経営環境の変化に即応するため毎月開催し、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集し、原則として取締役全員で審議にあたっております。また、取締役会機能の充実化、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制の編成等を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役および各部門の責任者を構成員とする内部統制委員会を設置し、次のとおり業務の適正を確保するために必要な体制の整備・運用を図るものとする。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1．企業行動憲章およびコンプライアンス規程を定めるとともに、研修を実施し、取締役および使用人の企業倫理意識の向上を図る。
- 2．内部統制委員会は、コンプライアンス統括担当を定め、コンプライアンス体制の整備および維持、向上を図るものとする。
- 3．法令および定款等に反する行為を早期に発見し是正するため、内部監査による監視を行うとともに、内部通報制度を設け、社内報告体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関しては、社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を、これに関連する資料と共に保管する。

また、監査役の要求があった場合は、速やかに当該文書を提出するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク（業務運営、環境、災害等のリスク）については、管理責任担当取締役を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応する。

また損失の危険が発生した場合は、速やかに監査役ならびに、規定された外部通報先へ連絡する体制とする。

取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行う。
- 2．取締役および使用人は、組織規程、職務分掌規程等により、組織的に業務の執行を行う。事業計画および各部門の目標を定め、達成状況を分析し、業績管理を行う。
- 3．内部監査により、使用人の職務執行状況を把握し改善を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて専任者を配置するものとする。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

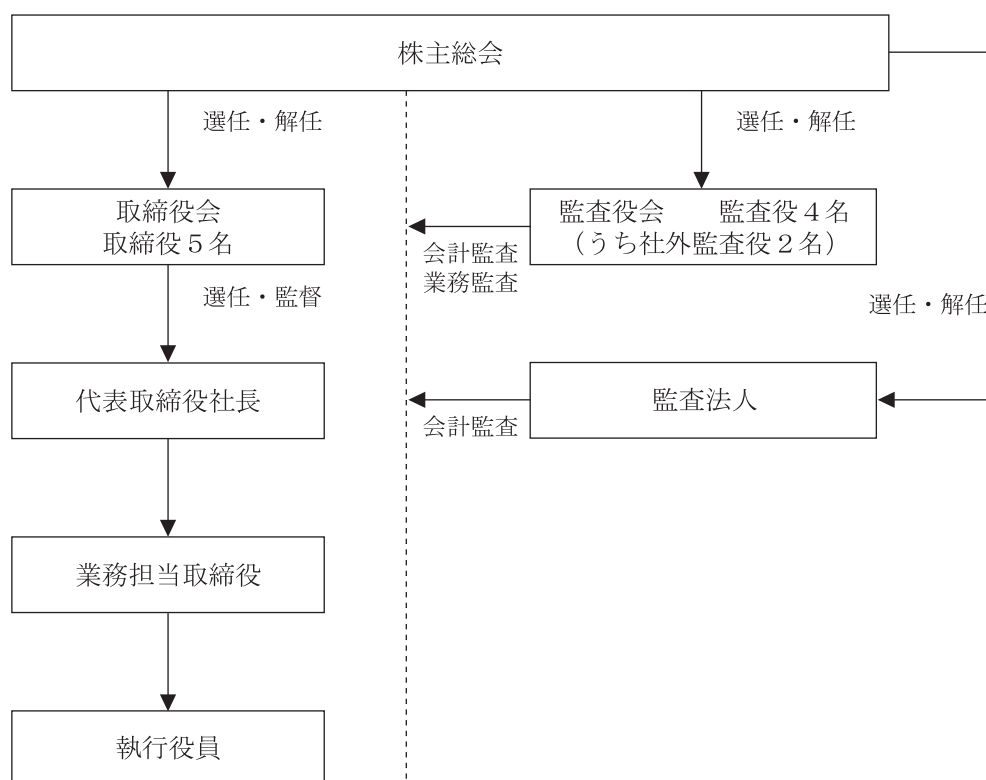
補助使用人を置いた場合は、取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の指示命令、人事評価は監査役会が行う。また補助使用人の人事異動等については、監査役会の同意を必要とする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1．取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告する。

- 2．取締役は、取締役会のほか、意思決定の過程および業務執行の重要な会議等において状況報告を行う。監査役はこの会議に出席するとともに重要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧できるものとする。
- 3．取締役および使用人は、監査役が当社事業に関する報告を求めた場合は、迅速に対応する。
 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保すると共に、当社の会計監査人から、会計監査内容について説明を受け、連携を図る。

(内部統制の仕組み)



(2) 会計監査の状況

公認会計士監査は、みずず監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実にについても適切なアドバイスを受けております。なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりであります。

- ・監査業務を執行している公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：田島和憲、岩崎宏一(敬称略)
- ・監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 4名、会計士補 2名

(注) 当社の会計監査人でありました、みずず監査法人(平成18年9月1日付で「中央青山監査法人」から名称変更)は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けたことから、平成18年7月1日をもって、当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。

当社は、平成18年8月18日開催の監査役会決議により、同監査法人の再発防止に向けた改革への取り組み、当社に対するこれまでの適正かつ厳格な監査業務の実績を評価し、同監査法人による継続的な監査を行うことが最善との判断に到り、平成18年9月1日付で同監査法人を一時会計監査人として選任いたしております。

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役である正村俊記と当社との間に人的、資金的関係等の利害関係はありません。同犬飼勲は、当社株式を平成19年3月31日現在0.6千株を実質所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役である犬飼勲、正村俊記の両氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限度契約が認められているのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	135百万円（当社は社外取締役を選任しておりません）
監査役	12百万円（うち社外監査役6百万円）
合計	148百万円

（注）使用人兼務取締役の使用人給与相当額22百万円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11百万円
上記以外の報酬	0百万円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人による監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずす監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって法人名称をみずす監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6		4,595,278	79.9		5,002,670
2 受取手形			1,511,795			1,582,753
3 売掛金			5,493,189			3,865,352
4 製品			3,844			-
5 原材料			2,760,003			3,124,223
6 仕掛品			186,385			5,135
7 貯蔵品			13,215			21,920
8 前渡金			236,071			116,812
9 前払費用			50,370			39,794
10 未収還付法人税等			-			1,620
11 未収還付消費税等			-			178,508
12 その他			3,828			11,122
貸倒引当金			2,100		3,300	
流動資産合計			14,851,882		13,946,617	77.8
固定資産						
1 有形固定資産	1			14.2		
(1) 建物		1,342,815			1,372,861	
減価償却累計額		599,716	743,099		630,083	742,778
(2) 構築物		18,103			18,103	
減価償却累計額		11,242	6,860		12,169	5,934
(3) 機械及び装置		429,373			346,301	
減価償却累計額		312,878	116,495		197,424	148,876
(4) 車両運搬具		26,002			26,002	
減価償却累計額		15,625	10,376		18,903	7,098
(5) 工具・器具・備品		1,951,388			2,678,668	
減価償却累計額		1,083,093	868,295		1,511,664	1,167,003
(6) 土地	1		883,965		883,965	
(7) 建設仮勘定			7,175		-	
有形固定資産合計			2,636,268		2,955,656	16.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			33,843		32,716	
(2) 電話加入権			5,039		5,039	
無形固定資産合計			38,883	0.2	37,756	0.2

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			452,595		373,913
(2) 出資金			2,600		2,600
(3) 破産債権・更生債権等			81,503		30,272
(4) 長期前払費用			41,104		41,241
(5) 長期性預金			300,000		300,000
(6) その他			255,993		266,955
貸倒引当金			83,403		32,172
投資その他の資産合計			1,050,392	5.7	982,810
固定資産合計			3,725,544	20.1	3,976,223
資産合計			18,577,427	100.0	17,922,840
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6		2,283,083		2,320,431
2 買掛金			3,099,018		2,539,117
3 短期借入金	1,4		5,800,000		5,500,000
4 未払金			844,482		651,068
5 未払費用			77,254		50,518
6 未払法人税等			57,459		-
7 未払消費税等			190,380		-
8 前受金			729		322
9 預り金			10,990		22,593
10 賞与引当金			92,517		90,197
11 販売促進引当金			158,000		137,000
12 固定資産支払手形			220,511		-
13 リース債務			-		317,122
流動負債合計			12,834,427	69.1	11,628,370
固定負債					
1 新株予約権付社債			1,500,000		-
2 繰延税金負債			114,073		70,193
3 退職給付引当金			37,007		39,580
4 役員退職慰労引当金			637,988		687,200
5 その他			50,960		182,407
固定負債合計			2,340,029	12.6	979,382
負債合計			15,174,456	81.7	12,607,752

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		950,400	5.1		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		992,500			-		
資本剰余金合計			992,500	5.3		-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		192,900			-		
2 当期末処分利益		1,093,179			-		
利益剰余金合計			1,286,079	6.9		-	-
その他有価証券評価差額金			175,865	1.0		-	-
自己株式	3		1,874	0.0		-	-
資本合計			3,402,970	18.3		-	-
負債及び資本合計			18,577,427	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-		2,881,142	16.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			2,917,314		
資本剰余金合計			-	-		2,917,314	16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			192,900		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			782,412		
利益剰余金合計			-	-		589,512	3.3
4 自己株式			-	-		1,921	0.0
株主資本合計			-	-		5,207,023	29.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-			108,064		
評価・換算差額等合計			-	-		108,064	0.6
純資産合計			-	-		5,315,087	29.7
負債及び純資産合計			-	-		17,922,840	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,665,278			13,500,416		
2 その他の売上高	1	13,377	18,678,655	100.0	21,323	13,521,740	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		-			3,844		
2 当期商品仕入高		2,698			6,439		
3 当期製品製造原価		13,599,555			11,000,776		
4 組合証紙費		9,154			16,698		
合計		13,611,408			11,027,759		
5 製品期末たな卸高		3,844			-		
6 他勘定振替高	2	48,142	13,559,421	72.6	119,629	10,908,130	80.7
売上総利益			5,119,234	27.4		2,613,610	19.3
販売費及び一般管理費	3,4		4,284,945	22.9		4,150,491	30.7
営業利益又は 営業損失()			834,288	4.5		1,536,881	11.4
営業外収益							
1 受取利息		1,384			2,170		
2 有価証券利息		295			-		
3 受取配当金		1,776			2,284		
4 受取手数料		12,592			10,568		
5 特許料収入		36,969			15,508		
6 保険金及び保険配当金		32,026			13,439		
7 その他		12,098	97,144	0.5	14,327	58,300	0.4
営業外費用							
1 支払利息		51,690			74,644		
2 社債発行費償却		10,330			-		
3 貸倒引当金繰入額		130			-		
4 株式交付費		-			14,139		
5 その他		7,506	69,658	0.4	9,335	98,119	0.7
経常利益又は 経常損失()			861,773	4.6		1,576,700	11.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,610	9,610	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	5	24,814	24,814	0.1	63,158	63,158	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			846,569	4.5		1,639,859	12.1
法人税、住民税及び 事業税			46,238	0.2		14,597	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			800,331	4.3		1,654,457	12.2
前期繰越利益			292,848			-	
当期末処分利益			1,093,179			-	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,655,808	88.5	9,410,310	87.0
労務費	2	185,780	1.4	176,774	1.6
経費	3	1,335,715	10.1	1,232,441	11.4
当期総製造費用		13,177,303	100.0	10,819,526	100.0
仕掛品期首たな卸高		608,637		186,385	
合計		13,785,941		11,005,912	
仕掛品期末たな卸高		186,385		5,135	
当期製品製造原価		13,599,555		11,000,776	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同 左	
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,271千円		2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,221千円	
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 320,954千円 特許権使用料 747,439千円		3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 453,392千円 特許権使用料 526,540千円	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,930,742	1,924,814					3,855,557
剰余金の配当(注)				221,134	221,134		221,134
当期純損失				1,654,457	1,654,457		1,654,457
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,930,742	1,924,814	-	1,875,591	1,875,591	47	1,979,918
平成19年 3月31日残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3月31日残高(千円)	175,865	3,402,970
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,855,557
剰余金の配当(注)		221,134
当期純損失		1,654,457
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	67,801	67,801
事業年度中の変動額合計(千円)	67,801	1,912,116
平成19年 3月31日残高(千円)	108,064	5,315,087

(注) 平成18年 6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		846,569	1,639,859
減価償却費		422,747	540,137
有形固定資産除却損		24,796	63,158
貸倒引当金の減少額		6,454	50,030
賞与引当金の増加額(減少額)		11,687	2,320
退職給付引当金の増加額		1,946	2,573
役員退職慰労引当金の増加額		50,070	49,212
販売促進引当金の増加額(減少額)		158,000	21,000
受取利息及び受取配当金		3,457	4,455
支払利息		51,690	74,644
投資有価証券売却益		9,610	-
売上債権の減少額(増加額)		6,034,287	1,585,708
たな卸資産の減少額(増加額)		1,247,955	187,831
仕入債務の増加額(減少額)		2,563,470	742,989
その他		862,411	311,374
小計		187,536	644,426
利息及び配当金の受取額		3,605	4,365
利息の支払額		53,756	74,148
法人税等の支払額		16,054	70,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,330	784,444
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		78,237	-
有形固定資産の取得による支出		558,056	347,838
ソフトウェアの取得による支出		12,505	11,998
投資有価証券の取得による支出		-	33,000
投資有価証券の売却による収入		41,046	-
社債満期収入		10,000	-
その他		24,602	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		416,675	395,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		900,000	300,000
長期借入金の返済による支出		55,950	-
長期未払金の返済による支出		-	233,480
社債の発行による収入		1,489,669	-
社債の償還による支出		-	1,350,000
株式の発行による収入		-	3,691,417
自己株式の取得による支出		1,344	47
配当金の支払額		220,670	220,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,111,705	1,587,367
現金及び現金同等物の増加額		1,816,360	407,392
現金及び現金同等物の期首残高		2,723,917	4,540,278
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,540,278	4,947,670

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,093,179
合計			1,093,179
利益処分額			
1 配当金		221,134	221,134
次期繰越利益			872,045

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当事業年度より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当事業年度より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ158,000千円少なく計上されております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売促進引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____ _____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を当事業年度より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、5,315,087 千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は101,289千円であります。 2 投資その他の資産の「保険積立金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における「保険積立金」の金額は123,692千円であります。	1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は25,784千円であります。 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで、内容を示す費目ごとに区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性および明瞭性を図るため一括掲記し、主要な費目及び金額を注記することに変更しております。 2 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は11,656千円であります。 3 営業外収益の「特許料収入」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「特許料収入」の金額は4,781千円であります。 4 営業外収益の「たな卸資産処分益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「たな卸資産処分益」の金額は1,745千円であります。	_____ _____ _____ _____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 平成17年12月27日)を当事業年度から適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、「株主資本等変動計算書」を当事業年度から作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>418,503千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,031,554千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table> 2 授権株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,300株であります。 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,800,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> 5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、175,865千円であります。 6	建物	418,503千円	土地	613,051千円	計	1,031,554千円	短期借入金	2,500,000千円	当座貸越極度額の総額	6,800,000千円	借入実行残高	5,800,000千円	差引額	1,000,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>405,666千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,018,717千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,300,000千円</td></tr> </table> 2 3 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,500,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table> 5 6 (追加情報) 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>520,856千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,505,110千円</td></tr> </table>	建物	405,666千円	土地	613,051千円	計	1,018,717千円	短期借入金	2,300,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,500,000千円	差引額	1,500,000千円	受取手形	520,856千円	支払手形	1,505,110千円
建物	418,503千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,031,554千円																																
短期借入金	2,500,000千円																																
当座貸越極度額の総額	6,800,000千円																																
借入実行残高	5,800,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																
建物	405,666千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,018,717千円																																
短期借入金	2,300,000千円																																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																
借入実行残高	5,500,000千円																																
差引額	1,500,000千円																																
受取手形	520,856千円																																
支払手形	1,505,110千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 13,377 千円 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 48,142 千円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は51.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 48.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 918,533 千円 販売促進費 326,599 千円 販売促進引当金繰入額 158,000 千円 給与手当 451,278 千円 賞与引当金繰入額 53,577 千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,070 千円 退職給付費用 24,646 千円 減価償却費 60,782 千円 研究開発費 1,093,909 千円 4 研究開発費の総額 一般管理費 1,093,909 千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 220 千円 工具・器具・備品 24,594 千円 計 24,814 千円	1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 21,323 千円 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 119,629 千円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 56.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 560,746 千円 販売促進引当金繰入額 40,773 千円 給与手当 458,680 千円 賞与引当金繰入額 50,714 千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,212 千円 退職給付費用 5,165 千円 減価償却費 53,426 千円 研究開発費 1,352,495 千円 4 研究開発費の総額 一般管理費 1,352,495 千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 18,559 千円 機械及び装置 43,589 千円 工具・器具・備品 1,010 千円 計 63,158 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	5,775,748	-	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,300	48	-	1,348

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,595,278千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,540,278千円</td></tr> </table> 2	現金及び預金	4,595,278千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	4,540,278千円	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,002,670千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,947,670千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>75,152千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>74,847千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td>150,000千円</td></tr> </table> (2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ629,840千円であります。	現金及び預金	5,002,670千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	4,947,670千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円
現金及び預金	4,595,278千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円																		
現金及び現金同等物	4,540,278千円																		
現金及び預金	5,002,670千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円																		
現金及び現金同等物	4,947,670千円																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	98,447	43,631	54,815	機械及び装置	476,604	85,942	390,662
工具・器具・備品	88,167	35,820	52,346	工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942
合計	186,614	79,452	107,162	合計	535,700	112,095	423,604
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 32,164 千円				1 年内 76,506 千円			
1 年超 74,997 千円				1 年超 351,456 千円			
計 107,162 千円				計 427,963 千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50,561 千円				支払リース料 69,541 千円			
減価償却費相当額 50,561 千円				減価償却費相当額 63,215 千円			
				支払利息相当額 9,057 千円			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) _____ 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>26,956千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>16,829千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,786千円</td></tr> </table> (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	26,956千円	1年超	16,829千円	計	43,786千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>23,478千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>20,483千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,962千円</td></tr> </table> (減損損失) 同 左	1年内	23,478千円	1年超	20,483千円	計	43,962千円
1年内	26,956千円												
1年超	16,829千円												
計	43,786千円												
1年内	23,478千円												
1年超	20,483千円												
計	43,962千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,855	446,795	289,939
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,855	446,795	289,939
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		156,855	446,795	289,939

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,046	9,610	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	5,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	251,113	180,238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,875	251,113	180,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	1,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,980	84,000	1,980
合計		156,855	335,113	178,257

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>180,026</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>163,568</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>16,458</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>30,807</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>6,199</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>37,007</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>26,236</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,440</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>2,742</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,061</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td><td>28,996</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	180,026	ロ 年金資産	163,568	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458	ニ 未認識数理計算上の差異	14,349	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807	ヘ 前払年金費用	6,199	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007	イ 勤務費用	26,236	ロ 利息費用	3,440	ハ 期待運用収益	2,742	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>196,834</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>179,517</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>17,316</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,863</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>19,180</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>20,400</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>39,580</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>26,933</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,600</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>3,271</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td><td>12,913</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	196,834	ロ 年金資産	179,517	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,316	ニ 未認識数理計算上の差異	1,863	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	19,180	ヘ 前払年金費用	20,400	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	39,580	イ 勤務費用	26,933	ロ 利息費用	3,600	ハ 期待運用収益	3,271	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	12,913	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年
イ 退職給付債務	180,026																																																																
ロ 年金資産	163,568																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	14,349																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807																																																																
ヘ 前払年金費用	6,199																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007																																																																
イ 勤務費用	26,236																																																																
ロ 利息費用	3,440																																																																
ハ 期待運用収益	2,742																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061																																																																
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																
イ 退職給付債務	196,834																																																																
ロ 年金資産	179,517																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,316																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,863																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	19,180																																																																
ヘ 前払年金費用	20,400																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	39,580																																																																
イ 勤務費用	26,933																																																																
ロ 利息費用	3,600																																																																
ハ 期待運用収益	3,271																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349																																																																
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	12,913																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成18年 3 月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>31,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,006</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>300,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>255,195</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>127,624</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>63,200</td></tr> <tr><td>未払特許料概算計上額</td><td>14,733</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>17,530</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>10,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,325,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,233,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,233,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>114,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>114,073</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	31,242	賞与引当金繰入額	37,006	減価償却超過額	300,079	役員退職慰労引当金繰入額	255,195	たな卸資産評価損	127,624	販売促進引当金繰入額	63,200	未払特許料概算計上額	14,733	一括償却資産	17,530	繰延資産償却超過額	10,961	繰越欠損金	1,325,315	その他	51,000	繰延税金資産小計	2,233,889	評価性引当額	2,233,889	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	114,073	繰延税金負債の純額	114,073	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成19年 3 月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>11,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>435,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>274,880</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>369,823</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>54,800</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>31,029</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>7,784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,620,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,871,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,871,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>70,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>70,193</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	11,123	賞与引当金繰入額	36,078	減価償却超過額	435,084	役員退職慰労引当金繰入額	274,880	たな卸資産評価損	369,823	販売促進引当金繰入額	54,800	一括償却資産	31,029	繰延資産償却超過額	7,784	繰越欠損金	1,620,205	その他	30,840	繰延税金資産小計	2,871,649	評価性引当額	2,871,649	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	70,193	繰延税金負債の純額	70,193
貸倒引当金繰入超過額	31,242																																																														
賞与引当金繰入額	37,006																																																														
減価償却超過額	300,079																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	255,195																																																														
たな卸資産評価損	127,624																																																														
販売促進引当金繰入額	63,200																																																														
未払特許料概算計上額	14,733																																																														
一括償却資産	17,530																																																														
繰延資産償却超過額	10,961																																																														
繰越欠損金	1,325,315																																																														
その他	51,000																																																														
繰延税金資産小計	2,233,889																																																														
評価性引当額	2,233,889																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	114,073																																																														
繰延税金負債の純額	114,073																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,123																																																														
賞与引当金繰入額	36,078																																																														
減価償却超過額	435,084																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	274,880																																																														
たな卸資産評価損	369,823																																																														
販売促進引当金繰入額	54,800																																																														
一括償却資産	31,029																																																														
繰延資産償却超過額	7,784																																																														
繰越欠損金	1,620,205																																																														
その他	30,840																																																														
繰延税金資産小計	2,871,649																																																														
評価性引当額	2,871,649																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	70,193																																																														
繰延税金負債の純額	70,193																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>33.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	1.2%	留保金課税	4.2%	繰越欠損金	33.7%	評価性引当金	8.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	2																																						
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等																																																															
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																														
住民税均等割額	1.2%																																																														
留保金課税	4.2%																																																														
繰越欠損金	33.7%																																																														
評価性引当金	8.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	307円77銭	1 株当たり純資産額	315円65銭
1 株当たり当期純利益金額	72円38銭	1 株当たり当期純損失金額()	146円72銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	72円17銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり当期純損失金額()並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	800,331	1,654,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	800,331	1,654,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,482	11,276,092
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	31,403	-
(うち新株予約権付社債)	(31,403)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎に含 めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000	173,138
		(株)第三銀行	210,000	84,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	45,499
		(株)名古屋銀行	46,000	32,476
		イートレックジャパン(株)	320	38,800
計			405,354	373,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,342,815	69,119	39,073	1,372,861	630,083	50,882	742,778
構築物	18,103	—	—	18,103	12,169	926	5,934
機械及び装置	429,373	100,560	183,632	346,301	197,424	24,589	148,876
車両運搬具	26,002	—	—	26,002	18,903	3,277	7,098
工具・器具・備品	1,951,388	740,914	13,635	2,678,668	1,511,664	441,195	1,167,003
土地	883,965	—	—	883,965	—	—	883,965
建設仮勘定	7,175	105,588	112,763	—	—	—	—
有形固定資産計	4,658,824	1,016,182	349,104	5,325,901	2,370,245	520,872	2,955,656
無形固定資産							
ソフトウェア	145,801	12,226	86,196	71,831	39,114	13,353	32,716
電話加入権	5,039	—	—	5,039	—	—	5,039
無形固定資産計	150,841	12,226	86,196	76,871	39,114	13,353	37,756
長期前払費用	61,650 (32,628)	11,639 (6,008)	11,155 (5,590)	62,134 (33,046)	20,893 (—)	5,911 (—)	41,241 (33,046)
繰延資産							
株式交付費	—	14,139	14,139	—	—	—	—
繰延資産計	—	14,139	14,139	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 パチンコ機製造設備改修 100,560千円
 工具・器具・備品 パチンコ機製造用金型 707,299千円

当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 パチンコ機製造設備 183,632千円
 建設仮勘定 パチンコ機製造設備振替 105,588千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 3月17日	1,500,000	-	-	-	平成20年 3月17日
合計	-	1,500,000	-	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権 の行使により 発行した株式 の発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
当社普通株式	無償	1,963 1	1,500,000	-	100	平成18年 3月20日 ～ 平成20年 3月14日	2

1 当初発行価格であります。なお、本新株予約権付社債の発行後、毎月第1金曜日（以下「決済日」という。）の翌日以降、転換価額は、決済日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決済日が取引日でない場合には、決済日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正されます。

2 本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなします。

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年9月13日および平成18年10月4日に転換が実施されましたが、平成19年3月2日に未償還部分（13億5千万円）につきまして全額を繰上償還したことにより当期末残高はありません。

3 決算日後5年以内における償還予定額の総額

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800,000	5,500,000	1.259	—
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	—	317,122	4.575	—
リース債務(1年超)	—	79,237	4.718	—
計	5,800,000	5,896,359	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債	79,237	—	—	—

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動	2,100	3,300	-	2,100	3,300
	固定	83,403	7,258	55,560	2,929	32,172
賞与引当金		92,517	90,197	92,517	-	90,197
販売促進引当金		158,000	137,000	55,366	102,633	137,000
役員退職慰労引当金		637,988	49,212	-	-	687,200

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金(流動)	洗替による戻入額	2,100千円
貸倒引当金(固定)	債権回収による戻入額	2,929千円
販売促進引当金	洗替による戻入額	102,633千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	113,776
預金	
当座預金	2,337,510
普通預金	1,304,041
郵便振替貯金	1,491
定期預金	1,245,850
小計	4,888,893
合計	5,002,670

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	139,276
(株)キング観光	23,940
岩下兄弟(株)	23,174
夢コーポレーション(株)	17,856
(株)エスエープランニング	17,824
その他	1,360,681
合計	1,582,753

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4 月	569,254
平成19年 5 月	518,488
平成19年 6 月	289,706
平成19年 7 月	151,831
平成19年 8 月	40,639
平成19年 9 月以降	12,833
合計	1,582,753

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナム	195,367
(株)マルハン	80,618
(株)一六商事	42,292
(株)正栄プロジェクト	28,154
(株)松原興産	26,373
その他	3,492,546
合計	3,865,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,493,189	14,367,373	15,995,209	3,865,352	80.5	118.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
液晶関連部品	1,274,224
メイン基板関連部品	64,358
枠、電子部品他	1,490,789
版權	294,851
合計	3,124,223

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ機	5,135
合計	5,135

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発用未使用部品	12,289
許諾証紙等	5,455
工場消耗品	4,171
その他	4
合計	21,920

負債の部

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	692,690
三洋電機システムソリューションズ(株)	511,010
日本ぱちんこ部品(株)	297,810
(株)アマイチ化成	127,130
C B C(株)	103,630
その他	588,161
合計	2,320,431

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4 月	258,480
平成19年 5 月	1,754,870
平成19年 6 月	294,880
平成19年 7 月	12,201
合計	2,320,431

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	616,218
三洋電機システムソリューションズ(株)	448,968
アビリット(株)	428,356
日本ぱちんこ部品(株)	222,305
(株)M R D	174,082
その他	649,186
合計	2,539,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス (http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	中間会計期間 (第34期中)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	平成18年12月28日 東海財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 (第三者による割当増 資)及びその添付書類			平成19年 3 月 5 日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号に基づく もの		平成19年 3 月23日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。